

頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム
—世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化—
報告書

フィリピンの災害対応における在地文化の役割

派遣者：山本 博之

派遣期間：2016年4月6日～6月4日

派遣先：アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）

キーワード：災害対応、記録・記憶、在地文化

1. 研究課題について

フィリピンを対象に、災害対応において在地文化が果たす積極的な役割を調査する。近年、急速な経済成長と都市化の進展に伴ってアジアの災害リスクが高まっている。ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国では域内の人の移動の活発化に伴って幼少時からの災害対応の経験や教訓が互いに異なる人々が隣り合わせで暮らす状況が生じており、災害対応においては社会文化的な側面を考慮に入れることが不可欠である。派遣者はこれまでインドネシアの地震・津波災害に関する被災・救援・復興について調査してきた。インドネシアとフィリピンの災害対応を比較検討するとともに、ASEAN 諸国内で災害対応に関する課題と関心を共有する研究者や実務者のネットワーク形成を試みる。調査対象は自然災害を主とするが、人為的災害を含む災い一般を対象とする。また、文芸作品や大衆文化などを通じて災いの経験が社会にどのように記録・記憶されているかについても調査する。

2. 派遣の内容

「安寧社会の実現」の課題の一環として、災害とコミュニティの機能に関わる研究(⑧)を推進した。2016年4月から5月にかけて、アテネオ・デ・マニラ大学図書館にて資料収集を行うとともに、同大学の研究スタッフとの情報共有・意見交換を行った。2016年6月、マレーシア・サバ州にてフィリピン系住民について調査を行うとともに、サバ大学の研究スタッフと意見交換を行った。

3. 派遣中の印象に残った経験や体験

2016年2月26日、ピープルパワー革命から30周年を記念してアギナルド空軍基地の敷地内でピープルパワー・エクスペリメンタル・ミュージアムが開催された。2日間のみで開催で、入場は無料で整理券をもらって順番待ちだが、事前登録された団体が来ると優先される。ミュージアム内には小規模の講演もあるために1回あたり40人しか入れず、ただ待つしかない。午後1時半から並び、もう入場は無理かと思われた午後7時になってようやく入場できた。

行方不明になったままの人たちの顔写真を壁一面に貼った尋ね人の広間や、粗末な身なりの小学生ぐらいの子どもたちが恨めしそうに来場者たちを見て「助けて」と手を差し出す中を進む通路など、さまざまな試みからなるいくつかの小部屋から成っていて、来場者たちは一箇所にとどまってじっくり見るよりも順路をどんどん進むことが求められた。最後にアキノ大統領（当時）の演説のビデオが流され、来場者への呼びかけで終わった。マカティ地区のアヤラ・ミュージアムのフィリピンの歴史ジオラマも

最後のコーナーでマルコス独裁とそれに対する民衆の連帯とアキノの指導が全面的に出されているが、それとよく似た雰囲気醸し出していた。

1986年のピープルパワー革命から30年という節目の年であり、民衆の各層が連帯して独裁に立ち向かったという経験を改めて思い起こし、国民の記憶として継承していくという強い意思を感じた。それを担っているアキノ大統領は、マルコス政権下で暗殺された父と、その後を継いで政権を担った母の2人の遺志を受け継ぐという論理で、独裁との戦いは親から子に受け継がれたものだという態度で臨んでいた。

だからこそ、この頃ちょうど各陣営が選挙運動を激しく戦っており、6月に投開票が行われた大統領選挙において、アキノ大統領の後継候補ではなくドゥテルテ候補が大統領に当選したことも驚いたが、マルコス元大統領の息子ボンボン・マルコスが副大統領選挙に立候補しており、当選は逃したものの、当選した候補とほぼ同数の得票を得ていたことは、より大きな驚きと戸惑いを与えた。かつてのマルコス政権に対して現在のフィリピンの人々はどのように考えているのか、仮にマルコスが行ったことが独裁であって否定されるべきものだと考えていたとしても、その「罪」は親から子に受け継がれるのか。そして、より大きな問題として、麻薬犯罪との戦いといったわかりやすいスローガン掲げて超法規的処罰を是認するような風潮は、かつてのマルコス時代と比べて、どのような評価をすべきなのか。この課題は2016年以降にフィリピン研究に携わる人であれば何らかの形で取り組まなければならない課題なのだろうと感じた。

4. 目的の達成度や反省点

2016年5月にアテネオ・デ・マニラ大学のフィリピン文化研究所で行われたセミナーで「Arts and techniques of sharing common destiny among the Philippine people in the era of rapid urbanization and global migration」と題する報告を行い、1年間の研究成果の一部を発表し、参加者からフィードバックを得た。防災・災害対応においては、工学的対応や政策・制度を進めるだけでなく、文化芸能に見られる社会の防災・災害対応の経験や知見を掘り出し、社会全体に共有可能な形にすることも重要であることについて議論を深めた。

国内の他大学などでの研究打合せやフィールド調査のための経費を本事業で負担してもらえなかったという昨年度の反省を踏まえて、今年度は第三国での調査の計画を立て、年度当初に本事業での経費負担を要請した。しかし、派遣先での滞在費を低額に抑えるために宿泊先と長期契約をしており、それと重なる期間内に第三国で調査を行うための宿泊費を本事業で負担してもらえなかったために調査ができなかったことが今年度の反省点である。

5. 派遣全体の総括

この数年、東南アジア諸国では災害対応への意識が高まっており、とりわけ人文社会系の立場から災害対応に取り組もうとする動きが見られる。フィリピンの人文社会系の学術誌として知られる『Philippine Studies: historical and ethnographic viewpoints』が第64巻第3/4号(2016年)で「歴史の中の災害」(Disaster in history)を特集したことによく表われている。この時期にフィリピンに長期滞在し、災害対応に関心を持つ研究者や実務者と日常的に情報共有や意見交換を行う機会が得られたこと、そしてそのつながりを利用して、フィリピン滞在中にマレーシアとインドネシアから災害対応に関心を持つ研究者を招いて国際会議を開催したことで、東南アジアにおける災害対応に関心を持つ人文社会系の研究者・実務者の国境を越えたネットワーク化を進める役割を果たせたと考えている。